

---

---

# 法 非 適 用 企 業

---

---



## 全事業の概況

令和4年度末の市町が経営する法非適用企業の数、簡易水道1、農業集落排水7、小規模集合排水処理1、個別排水処理1、宅地造成1、市場2、介護サービス4の計17事業となっており、これまでの推移は下表のとおりである。

年度 項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
簡易水道	4	4	4	4	4	4	4	3
公共下水道	19	18	18	18	18	16	16	13
農業集落排水	15	15	15	15	15	14	14	13
林業集落排水	1	1	1	1	1	1	1	1
小規模集合排水処理	1	1	1	1	1	1	1	1
個別排水処理	1	1	1	1	1	1	1	1
と畜場	—	—	—	—	—	—	—	—
宅地造成	6	5	5	5	4	4	4	4
観光施設	—	—	—	—	—	—	—	—
駐車場整備	2	2	2	2	2	2	2	2
市場	2	2	2	2	2	2	2	2
介護サービス	8	8	8	6	6	5	4	4
計	59	57	57	55	54	50	49	44

  

年度 項目	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R4年度の 構成比	対前年度 増減数
簡易水道	1	1	1	1	1	1	5.9	—
公共下水道	9	6	5	—	—	—	—	—
農業集落排水	9	7	7	7	7	7	41.2	—
林業集落排水	—	—	—	—	—	—	—	—
小規模集合排水処理	1	1	1	1	1	1	5.9	—
個別排水処理	1	1	1	1	1	1	5.9	—
と畜場	—	—	—	—	—	—	—	—
宅地造成	4	2	2	1	1	1	5.9	—
観光施設	—	—	—	—	—	—	—	—
駐車場整備	2	1	1	1	—	—	—	—
市場	2	2	2	2	2	2	11.8	—
介護サービス	4	4	4	4	4	4	23.5	—
計	33	25	24	18	17	17	100.0	—

## 経営状況の推移

(単位：千円、%)

事業名 項目 \ 年度		全 事 業					
		H25	H26	H27	H28	H29	
総 収 益		33,418,260	28,599,652	30,295,168	23,676,908	15,145,777	
うち営業収益		19,708,319	15,966,593	15,995,651	11,888,711	7,313,732	
総 費 用		19,981,399	17,369,681	17,590,234	13,010,974	8,420,742	
収 支 差 引		13,436,861	11,229,971	12,704,934	10,665,934	6,725,035	
資 本 的 収 入		18,396,291	16,424,662	15,745,149	12,248,585	9,140,409	
うち地方債		10,134,300	9,697,501	9,753,900	7,608,900	5,714,202	
資 本 的 支 出		32,153,046	27,895,106	27,692,148	22,167,429	15,346,302	
うち建設改良費		6,923,488	6,903,198	5,987,156	4,138,210	3,602,324	
うち地方債償還金		25,086,224	20,868,802	21,701,679	17,972,388	11,678,181	
収 支 差 引		△ 13,756,755	△ 11,470,444	△ 11,946,999	△ 9,918,844	△ 6,205,893	
収 支 再 差 引		△ 319,894	△ 240,473	757,935	747,090	519,142	
形 式 収 支		1,207,454	899,862	1,543,881	1,851,235	1,183,516	
翌年度に繰越すべき財源		183,744	227,923	190,455	68,106	55,001	
実 質 収 支	{	黒 字	1,023,710	671,939	1,353,426	1,783,129	1,128,515
		赤 字	-	-	-	-	-
赤字事業数の割合		-	-	-	-	-	
赤 字 比 率		-	-	-	-	-	
収 益 的 収 支 比 率		74.2	74.8	77.1	76.4	75.4	

  

事業名 項目 \ 年度		全 事 業					
		H30	R1	R2	R3	R4	
総 収 益		10,899,254	10,029,984	3,554,627	3,515,642	3,229,554	
うち営業収益		5,878,446	5,131,534	1,644,639	1,384,450	1,314,277	
総 費 用		5,493,165	4,877,297	2,512,175	2,260,777	2,322,668	
収 支 差 引		5,406,089	5,152,687	1,042,452	1,254,865	906,886	
資 本 的 収 入		4,933,218	3,779,025	797,521	728,504	640,814	
うち地方債		3,029,700	2,436,500	391,600	340,800	322,900	
資 本 的 支 出		10,294,167	9,346,991	1,855,240	1,968,001	1,533,482	
うち建設改良費		3,262,649	1,578,615	55,622	51,023	46,422	
うち地方債償還金		6,978,486	6,506,143	1,693,025	1,865,491	1,437,060	
収 支 差 引		△ 5,360,949	△ 5,567,966	△ 1,057,719	△ 1,239,497	△ 892,668	
収 支 再 差 引		45,140	△ 415,279	△ 15,267	15,368	14,218	
形 式 収 支		657,378	140,886	49,168	50,540	57,861	
翌年度に繰越すべき財源		228,905	25,132	5,371	3,420	2,053	
実 質 収 支	{	黒 字	428,473	115,754	43,797	47,120	55,808
		赤 字	-	-	-	-	-
赤字事業数の割合		-	-	-	-	-	
赤 字 比 率		-	-	-	-	-	
収 益 的 収 支 比 率		87.4	88.1	84.5	85.2	85.9	

# 歳入歳出決算

(単位：千円)

事業名 項目		簡	農	小	個	宅
		易	業	規	別	地
		水	集	模	排	地
		道	落	集	水	造
		排	水	合	処	成
		水	排	集	理	成
		道	水	合	理	成
収 益 的 収 支	総 収 益	15,730	2,442,943	9,556	2,297	105,087
	営 業 収 益	2,163	674,572	285	379	105,087
	うち料金収入	2,163	671,655	285	379	-
	営 業 外 収 益	13,567	1,768,371	9,271	1,918	-
	うち他会計繰入金	8,318	1,716,732	9,271	1,918	-
	総 費 用	20,726	1,657,223	5,386	2,297	440
	営 業 費 用	19,529	1,532,174	4,266	2,297	-
	うち職員給与費	-	111,665	-	-	-
	営 業 外 費 用	1,197	125,049	1,120	-	440
	うち支払利息	1,197	124,411	1,120	-	440
収 支 差 引	△4,996	785,720	4,170	-	104,647	
資 本 的 収 支	資本的収入	19,406	558,941	2,731	-	-
	う ち 地 方 債	16,100	306,800	-	-	-
	うち他会計繰入金	3,306	245,417	2,731	-	-
	資本的支出	11,605	1,338,101	6,901	-	104,700
	うち建設改良費	4,994	29,412	-	-	-
	うち職員給与費	-	-	-	-	-
	うち地方債償還金	6,611	1,308,689	6,901	-	104,700
収 支 差 引	7,801	△779,160	△4,170	-	△104,700	
収 支 再 差 引	2,805	6,560	-	-	△53	
積 立 金	-	209	-	-	-	
前年度からの繰越金	82	24,612	-	-	87	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
形 式 収 支	2,887	30,963	-	-	34	
翌年度に繰越すべき財源	-	2,053	-	-	-	
実 質 収 支	黒字	2,887	28,910	-	-	34
	赤字	-	-	-	-	-
赤 字 比 率 (%)	-	-	-	-	-	
収 益 的 収 支 比 率 (%)	57.5	82.4	77.8	100.0	99.9	

# 歳入歳出決算

(単位：千円)

事業名 項目		市場	介護 サービス	合計		
				R3	R4	前年度比 (%)
収 益 的 収 支	総収益	370,954	282,987	3,515,642	3,229,554	△8.1
	営業収益	327,413	204,378	1,384,450	1,314,277	△5.1
	うち料金収入	229,423	201,583	1,192,366	1,105,488	△7.3
	営業外収益	43,541	78,609	2,131,192	1,915,277	△10.1
	うち他会計繰入金	13,581	2,294	1,981,779	1,752,114	△11.6
	総費用	358,757	277,839	2,260,777	2,322,668	2.7
	営業費用	358,018	277,616	2,084,230	2,193,900	5.3
	うち職員給与費	74,520	123,898	299,682	310,083	3.5
	営業外費用	739	223	176,547	128,768	△27.1
	うち支払利息	82	223	173,236	127,473	△26.4
収支差引	12,197	5,148	1,254,865	906,886	△27.7	
資 本 的 収 支	資本的収入	52,673	7,063	728,504	640,814	△12.0
	うち地方債	-	-	340,800	322,900	△5.3
	うち他会計繰入金	-	4,247	308,221	255,701	△17.0
	資本的支出	65,112	7,063	1,968,001	1,533,482	△22.1
	うち建設改良費	12,016	-	51,023	46,422	△9.0
	うち職員給与費	-	-	-	-	-
	うち地方債償還金	3,096	7,063	1,865,491	1,437,060	△23.0
収支差引	△12,439	-	△1,239,497	△892,668	28.0	
収支再差引	△242	5,148	15,368	14,218	△7.5	
積立金	-	6,689	14,037	6,898	△50.9	
前年度からの繰越金	3,975	21,785	49,209	50,541	2.7	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
形式収支	3,733	20,244	50,540	57,861	14.5	
翌年度に繰越すべき財源	-	-	3,420	2,053	△40.0	
実質収支	3,733	20,244	47,120	55,808	18.4	
黒字	-	-	-	-	-	
赤字	-	-	-	-	-	
赤字比率 (%)	-	-	-	-	-	
収益的収支比率 (%)	102.5	99.3	85.2	85.9	0.7	

## 法非適用企業の決算状況

### 1 収支の状況

令和4年度の法非適用企業の事業数は、前年度と同じ17事業である。

収入総額は38億70百万円で、前年度(42億44百万円)より3億74百万円(8.8%)減少し、支出総額も38億56百万円で、前年度(42億29百万円)より3億73百万円(8.8%)減少している。収支差引は14百万円の黒字となっており、前年度(15百万円の黒字)より1百万円(7.5%)減少している。

収支差引に、繰上充用金、繰越財源等を調整した実質収支では、56百万円の黒字となっており、前年度(47百万円)より9百万円(18.4%)増加している。

経営活動状況である収益的収支をみると、総収益は32億30百万円で前年度(35億16百万円)より2億86百万円(8.1%)減少しており、総費用は23億23百万円で前年度(22億61百万円)より62百万円(2.7%)増加している。収益的収支差引は9億7百万円の黒字(前年度12億55百万円の黒字)となっている。

これに企業債償還金を加味した収益的収支比率は85.9%で、前年度(85.2%)と比べて0.7ポイント増加している。

実質収支を事業別にみると、全団体が黒字である。また、他会計からの繰入金は、総収益の32億30百万円のうち17億52百万円で54.2%(前年度56.4%)を占めており、資本的収入においても6億41百万円のうち2億56百万円で39.9%(前年度42.3%)を占めている。

これらを合わせると全収入の51.8%、20億8百万円(前年度54.0%、22億90百万円)が他会計から繰り入れられており、前年度と比べると総収入に占める他会計繰入金の比率は2.2ポイント減少している。

## 2 事業別決算状況

### (1) 簡易水道事業

事業数は、日野町の1事業である。

実質収支において、黒字を計上しており、前年度(82 千円)に比べ 2,805 千円(3420.7%)増の 2,887 千円となった。

収益的収支では、料金収入は 2,163 千円で、前年度(2,041 千円)に比べ 122 千円(6.0%)増加し、総収益でみると 15,730 千円で、前年度(7,796 千円)に比べ 7,934 千円(101.8%)増加している。また、総費用は 20,726 千円で、前年度(4,526 千円)に比べ 16,200 千円(357.9%)増加している。収支差引は△4,996 千円となり、前年度(3,270 千円)に比べ 8,266 千円(252.8%)減少した。

資本的収支では、資本的収入が前年度(3,245 千円)に比べ 16,161 千円(498.0%)増の 19,406 千円、資本的支出が前年度(6,490 千円)に比べ 5,115 千円(78.8%)増の 11,605 千円となっている。

また、一般会計からの繰入金は 11,624 千円であり、前年度(8,884 千円)に比べ 2,740 千円(30.8%)増加している。

簡易水道事業は、住民生活に密接に関連したサービスを提供するものである。今後は、地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入や法適用水道事業会計との経営統合を実施するとともに、利用者の十分な理解・納得を得つつ、受益者負担の原則に基づく料金体系の見直しや経費節減等の企業努力を行い、経営の効率化および健全化を一層図ることが求められる。

### (2) 農業集落排水事業

事業数は、7 事業である。

実質収支において全団体が前年度に引き続き黒字を計上しており、その黒字額は 28,910 千円で、前年度(21,191 千円)に比べ 7,719 千円(36.4%)増となっている。

収益的収支では、料金収入は前年度(746,410 千円)に比べ 74,755 千円(10.0%)減の 671,655 千円となった。また、一般会計からの繰入金は、前年度(1,671,586 千円)に比べて 45,146 千円(2.7%)増の 1,716,732 千円となった。総収益は、前年度(2,472,304 千円)に比べて 29,361 千円(1.2%)減の 2,442,943 千円となった。総費用は、前年度(1,624,304 千円)から 32,919 千円(2.0%)増の 1,657,223 千円となった。

資本的収支では、資本的収入が 558,941 千円で、前年度(657,269 千円)に比べ 98,328 千円(15.0%)減少し、資本的支出は 1,338,101 千円で、前年度(1,504,685 千円)に比べ 166,584 千円(11.1%)減少している。このうち建設改良費は、前年度(51,023 千円)から 21,611 千円(42.4%)減少し 29,412 千円となった。また、地方債収入は、前年度(340,800 千円)に比べ 34,000 千円(10.0%)減の 306,800 千円となった。資本的収入における他会計繰入金は 245,417 千円で、前年度(292,602 千円)に比べ 47,185 千円(16.1%)減少している。

地方債償還金は、前年度(1,452,396 千円)より 143,707 千円(9.9%)減少し、1,308,689 千円となった。

山間地等スケールメリットの発生しにくい小規模な排水区域、排水人口における施設を保有している、あるいは低い料金設定となっていることに伴い使用料収入で賄えない状況となっている。また、使用料収入によって資本費を回収することができない部分については、一般会計からの繰入金を充てている。

ほとんどの団体において本事業における施設整備が完了しつつある中、経営の主眼が施設の整備から受益者の負担に基づく健全な事業経営に移行してきている。しかしながら、本事業の多くは小規模な排水区域、排水人口である上、水洗化率も一定進んでおり、人口減少等の影響もあり将来における使用料収入の大幅な伸びが期待できない状況である。

今後は、事業の経営基盤強化のために、公共下水道への接続や、維持管理業務のうち委託可能なものについては積極的に民間等への委託を推進するなど、管理運営について最大限効率化を図った上で、地方公営企業法の適用により公営企業会計を導入することで経営状況を十分に把握し、料金改定等により使用料収入の確保に努める必要がある。

### (3) 小規模集合排水処理事業

平成 9 年度から旧西浅井町が実施しており、平成 11 年度から供用が開始された。現在では長浜市が事業を引き継いでいる。

使用料収入は、前年度(336 千円)に比べ 51 千円(15.2%)減の 285 千円、営業費用は、前年度(3,564 千円)に比べ 702 千円(19.7%)増の 4,266 千円となった。他の多くの下水道事業と同様に、維持管理費に対する使用料不足分、地方債の元金(6,901 千円)および利子償還(1,120 千円)には、一般会計からの繰入金(12,002 千円)が充てられており、使用料収入によって維持管理経費および資本費を回収することができない状況にある。本事業は事業完了し、水洗化率も 100%を達成したため、使用料収入の将来における伸びは期待できない。経営の健全化を図る上で維持管理費の節減や経営状況に応じた料金体系の確立が必要である。

### (4) 個別排水処理事業

平成 14 年度から旧余呉町が実施しており、平成 14 年度末に供用が開始された。現在では長浜市が事業を引き継いでいる。

水洗化率は、100%を達成し、使用料収入は前年度(359 千円)に比べ 20 千円(5.6%)増加して 379 千円となった。営業費用は、前年度(1,284 千円)に比べ 1,013 千円(78.9%)増加して 2,297 千円となった。他の多くの下水道事業と同様に、維持管理費に対する使用料不足分には、一般会計からの繰入金(1,918 千円)が充てられており、使用料収入によって維持管理経費を回収することができない状況にある。水洗化率も 100%を達成したため、使用料収入の将来における伸びは期待できない。他の下水道事業と同様、維持管理費の節減や経営状況に応じた料金体系の確立により経営の健全化を図っていく必要がある。

## (5) 宅地造成事業

事業数は、令和元年度に大津市の事業が終了したため、野洲市の1事業のみとなった。  
実質収支は前年度(87千円)に比べ53千円(60.9%)減の34千円の黒字となった。  
宅地造成事業については、野洲市の事業のみとなったが、これについても数年以内に事業が終了する予定である。

## (6) 市場事業

事業数は、大津市および東近江市の2事業である。  
実質収支は3,733千円で、前年度(3,975千円)に比べ242千円(6.1%)減少している。  
また、収益的収支比率は102.5%で、前年度(98.4%)に比べ、4.1ポイント増加している。  
新型コロナウイルス感染症の影響もあり、市場事業の経営状況は厳しい状況にあるため、今後も諸経費の節減、適時適切な料金改定の実施等、一層の経営健全化に努める必要がある。

## (7) 介護サービス事業

介護サービス事業については、「老人デイサービスセンター」は2団体、「指定訪問看護ステーション」は3団体がそれぞれの事業を有しており、4団体で5事業が実施されている。  
実質収支は20,244千円で、前年度(21,785千円)に比べ1,541千円(7.1%)減少している。  
また、収益的収支比率は99.3%で、前年度(101.8%)に比べ2.5ポイント減少している。  
新型コロナウイルス感染症の影響がありながらも、全体の収支は黒字を維持しているが、他会計繰入金により補われているのが現状であり、今後とも経営の効率化に努めるとともに、長期的な視点に立った効果的な建設投資、維持管理に努めていくことが求められる。